

今日9日に、政府は「経済財政運営と改革の基本方針2017」を閣議決定した。その副題は、人材への投資を通じて生産性向上。まさに、わが国の生産性向上が課題となっている。

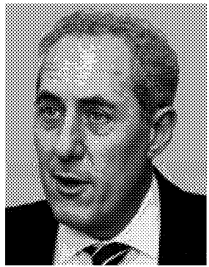
日本企業の生産性は本場に低いのか。法政大専任講師の永山晋氏（ハーバード・ビジネス・レビュー7月号）は、この問いに一つの分析を試みている。労働生産性を測る上で、その分母のインプット（従業員）と分子のアウトプット（営業利益）の変化に着目。東証1部上場企業の2000年から15年までの変化率をとって分析すると、59%の企業は生産性を向上させていた。しかし、フォーチュン・グローバル500に掲載されている海外企業の売り上げ上位90社と比較すると、日本の代表的企業は、海外企業の生産性変化に及ばないとの分析結果が示された。その差異は主にアウトプット変化の差からきていることを明らかにした。日本企業は今後、組織、事業領域、ビジネスモデルの変革を通じて生産性向上を目指すべきだと提言している。



伊藤友則氏



斎藤卓爾氏



フロマン氏



稲継裕昭氏

日本企業の生産性に注目

保有する価値は90億円の株式と、受け取った配当10億円の計100億円で、不変となる。しかし、現実には、配当増は経営陣が将来の利益成長に自信を持つと投資家に解釈され、株価が上がる傾向がある。それに引かれ、株主還元を過大にすると企業価値を高める投資ができなくなる。株主還元は企業の成長段階に応じて柔軟にするのがよく、配

当の大幅な変動は避けよと主張する。日本企業の企業統治のあり方に示唆を与えるのは、慶応義塾大学准教授の斎藤卓爾氏（週刊エコノミスト6月20日号）。米国では、最高経営責任者（CEO）の外部招聘が増え、権限を集中させるとともに、独立した社外取締役を増やした。国際競争が激化した結果、企業には事業転換や新たな競争優位の

貿易自由化の意義と課題

先月27日に、イタリア・シチリア島で開催された先進7カ国首脳会議（サミット）で首脳宣言が採択された。昨年の伊勢志摩サミット首脳宣言と同様に「保護主義と闘つ」との文言が盛り込まれた。保護貿易への傾倒は、いつの時代にも観察される。中央大学准教授の田中鮎夢氏（経済セミナー6・7月号）がその背景を整理している。第1に、個人が貿易の利益を正しく認識していない可能性がある。第2に、貿易自由化である人の状態がよくなっても、別の人の状態が悪くなることがあ

る。第3に、自由化には調整費用がかかる。自由化で衰退する産業から発展する産業へ労働者が移動するにしても、一時的に職を失ったり、生活水準の低下に直面したりする。自由化で損失が生じる企業や人への対応が必要であれば、国内政策で対応すべきだというのが、経済学の基本的な立場である。グローバルイノベーションは歴史的トレンドで、貿易協定はより公平な市場を創出するための手段とみるのは、前米通商代表部代表のマイケル・フロマン氏（世界経済評論7・8月号）である。

都政の劇場化に批判の声

7月2日に投票される東京都議会議員選挙。論壇では、東京都政にも関心が集まる。小池百合子知事が、築地市場の豊洲への移転問題に関して有識者会議を設け、その結論と取り扱いは注目が集まった。専門化が進む現代の行政では、専門知をいかに生かすかが重要とみるのは、早稲田大学教授の稲継裕昭氏（中央公論7月号）である。専門家間の論争では、一般市民にと

って、響きの良い議論が受け入れられ、メディアもそちらに傾きがちだ。本来は科学的な正しさはどこにあるかを報道すべきだ、と主張する。客観的に得られるデータを基に、意思決定権者である政治家が最終決定する。専門知をうまく活用することで、民主主義は豊かになるといふ。「主演」は都知事、「劇場」は都政という興行に都民は満足するという構

図の中に、「遊興」としての都政をみるのが、東京大学教授の金井利之氏（アステイオン86号）である。築地市場も東京五輪会場も予算規模も、都民にとっては他人事の「遊興」ではない。利害関係者は「助演俳優」でしかなく、迫真の演技であればあるほど「遊興」度が増す。これは、小池都政に始まったことではなく、戦前からそうだった。大都市では社会階層の格差が大きく、あまりに膨大かつきめ細かい対策が必要のため、都政では効果的な政策が講じられないまま、問題が浮遊する。都庁にも課題意識はあっても、対策は講じることが、結局は対応しきれない。都議選後に、小池都政がどう展開するかは予断を許さないが、都民のために、不人気ではあるが、真摯に都政の施策を進めるシナリオはほとんど見いだせない、と金井氏は断じる。